

令和6年度 琴浦町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度琴浦町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	4,571	戸
(2) 年間総処理水量	1,250,951	m ³
(3) 一日平均処理水量	3,427	m ³
(4) 主要な建設改良事業	建設改良工事	事業費 321,097 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（なお、営業費用中会計処理に係る委託費 9,298 千円の財源に充てるため公営企業会計適用債 9,100 千円を借り入れる。）。

収 入

第1款 下水道事業収益	904,169	千円
第1項 営 業 収 益	601,802	千円
第2項 営 業 外 収 益	302,364	千円
第3項 特 別 利 益	3	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	899,728	千円
第1項 営 業 費 用	792,252	千円
第2項 営 業 外 費 用	107,176	千円
第3項 特 別 損 失	300	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 301,630 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,633 千円、当年度分損益勘定留保資金 267,034 千円、建設改良積立金取崩額 21,155 千円及び繰越利益剰余金 3,808 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	558,894	千円
第1項 企業債	156,400	千円
第2項 他会計出資金	187,367	千円
第3項 他会計負担金	53,808	千円
第4項 国庫補助金	153,457	千円
第5項 負担金	7,862	千円

支 出

第1款 資本的支出	860,524	千円
第1項 建設改良費	321,097	千円
第2項 企業債償還金	539,427	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 78,200	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債	千円 78,200	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	千円 9,100	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	165,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用
- (2) 資本的支出の建設改良費と企業債償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,897 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、187,367千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち28,697千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金として積み立てる。

令和6年3月4日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和6年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 令和 6 年度 琴浦町下水道事業会計予算実施計画	1
※ 令和 6 年度 琴浦町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4
※ 給与費明細書	5
※ 債務負担行為に関する調書	13
※ 令和 6 年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表	14
※ 注記に関する事項(令和 6 年度)	17
※ 令和 5 年度 琴浦町下水道事業予定損益計算書	20
※ 令和 5 年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表	21
※ 注記に関する事項(令和 5 年度)	24
※ 令和 6 年度 琴浦町下水道事業会計予算説明書	27

令和6年度 琴浦町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業収益		904,169	
	1	営業収益	601,802	
		1 下水道使用料	260,625	
		2 他会計負担金	341,176	
		5 その他営業収益	1	
	2	営業外収益	302,364	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 長期前受金戻入	302,317	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	45	
	3	特別利益	3	
		2 過年度損益修正益	3	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
2	下水道事業費用		899,728	
	1	営業費用	792,252	
		1 管路費	49,923	
		2 ポンプ場費	2,984	
		3 処理場費	127,813	
		5 総係費	42,181	
		6 減価償却費	554,346	
		7 資産減耗費	15,005	
	2	営業外費用	107,176	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	106,676	
		2 消費税及び地方消費税	500	
	3	特別損失	300	
		3 過年度損益修正損	300	

資本的収入及び支出 収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考		
1	資本的収入		558,894			
		1	企業債		156,400	
				1	建設改良債	156,400
		2	他会計出資金		187,367	
				1	他会計出資金	187,367
		3	他会計負担金		53,808	
				1	他会計負担金	53,808
		6	国庫補助金		153,457	
				1	国庫補助金	153,457
		8	負担金		7,862	
1	受益者負担金			6,880		
2	受益者分担金			982		

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考			
1	資本的支出		860,524				
		1	建設改良費		321,097		
				1	管路建設改良費	41,097	
				2	ポンプ場建設改良費	1,000	
				3	処理場建設改良費	279,000	
		2	企業債償還金		539,427		
				1	建設改良債償還金	531,805	
				2	その他の企業債償還金	7,622	

令和6年度 琴浦町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

間接法により作成

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 2,346
減価償却費	554,346
資産減耗費	15,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 303
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 56
長期前受金戻入額	△ 302,317
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	106,676
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,527
未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,693
小計	<u>297,409</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 106,676</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>190,734</u>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 291,906
国庫補助金等による収入	153,457
他会計からの繰入金による収入	53,808
受益者負担金等による収入	7,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 76,779</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	162,400
企業債の償還による支出	△ 539,427
出資金による収入	187,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 189,660</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 75,705
資金期首残高	<u>158,740</u>
資金期末残高	<u><u>83,035</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

(下水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	6	1,867	14,180	9,775	25,822	9,075	34,897	
前年度	5	1,734	13,118	7,457	22,309	7,661	29,970	
比 較	1	133	1,062	2,318	3,513	1,414	4,927	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	1,140	212	285	576	3,449	2,913	1,200	9,775	
	前年度	0	480	471	263	240	3,161	2,302	540	7,457	
	比 較	0	660	△ 259	22	336	288	611	660	2,318	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	5	0	14,180	9,037	23,217	8,671	31,888	
前年度	4	0	13,118	7,051	20,169	7,127	27,296	
比較	1	0	1,062	1,986	3,048	1,544	4,592	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	1,140	161	285	576	3,075	2,600	1,200	9,037	
	前年度	0	480	420	263	240	2,806	2,302	540	7,051	
	比較	0	660	△ 259	22	336	269	298	660	1,986	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1	1,867	0	738	2,605	404	3,009	
前年度	1	1,734	0	406	2,140	534	2,674	
比較	0	133	0	332	465	△ 130	335	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	0	51	0	0	374	313	0	738	
	前年度	0	0	51	0	0	355	0	0	406	
	比較	0	0	0	0	0	19	313	0	332	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考			
			千円					
給料	1,062	給与改定に伴う増減分	176					
		昇給に伴う増減分	163					
		その他増減分	723	異動に伴う増減分	723 千円			
職員手当	2,318	制度改定に伴う増減分	526	扶養手当	0 千円			
				通勤手当	0 千円			
				住居手当	0 千円			
				期末手当	119 千円			
				勤勉手当	407 千円			
				児童手当	0 千円			
		その他の増減分	1,792			扶養手当	660 千円	
						通勤手当	△ 259 千円	
						時間外勤務手当	22 千円	
						住居手当	336 千円	
				期末手当	169 千円			
				勤勉手当	204 千円			
				児童手当	660 千円			
				退職給付費	0 千円			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	1,062	給与改定に伴う増減分	176		育休含む
		昇給に伴う増減分	163		
		その他増減分	723	異動に伴う増減分 723 千円	
職員手当	1,986	制度改定に伴う増減分	194	扶養手当 千円 通勤手当 千円 住居手当 千円 期末手当 100 千円 勤勉手当 94 千円 児童手当 千円	
		その他の増減分	1,792	扶養手当 660 千円 通勤手当 △ 259 千円 時間外勤務手当 22 千円 住居手当 336 千円 期末手当 169 千円 勤勉手当 204 千円 児童手当 660 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	0		
		その他増減分	0	異動に伴う増減分 千円	
職員手当	332	制度改定に伴う増減分	332	通勤手当 千円 期末手当 19 千円 勤勉手当 313 千円	
		その他の増減分	0	通勤手当 千円 期末手当 千円 勤勉手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和6年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	294,650 円	円
	平 均 給 与 月 額	339,618 円	円
	平 均 年 令	39.8 歳	歳
令和5年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	272,200 円	円
	平 均 給 与 月 額	301,369 円	円
	平 均 年 令	36.0 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	166,600	
大 学 卒	196,200	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
166,600	
196,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級	1	20.0		
	3 級	1	20.0		
	2 級	3	60.0		
	1 級				
	計	5	100.0		
令和5年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級				
	3 級	2	50.0		
	2 級	1	25.0		
	1 級	1	25.0		
	計	4	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	外に役職加算支給
前 年 度	2.200	2.200	4.40	同 上
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	—	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	損益勘定留 保資金
公共下水道事業 (東伯浄化セン ター電気・機械設 備更新工事)	千円 254,500	—	千円 —	令和6年度	千円 254,500	千円 124,875	千円 116,800	千円 12,825

令和6年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		611,054,681	
ロ 建物	558,270,855		
建物減価償却累計額	<u>△ 62,105,544</u>	496,165,311	
ハ 構築物	16,203,948,505		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,307,934,730</u>	14,896,013,775	
ニ 機械及び装置	1,354,788,288		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 320,171,033</u>	1,034,617,255	
ホ 車両及び運搬具	42,937		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	42,937	
ヘ 工具器具及び備品	397,500		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 310,091</u>	87,409	
ト 建設仮勘定		<u>21,993,637</u>	
有形固定資産合計			17,059,975,005
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>1,780,000</u>
固定資産合計			<u>17,061,755,005</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			83,034,748
(2) 未収金		26,718,263	
貸倒引当金		<u>△ 4,153,345</u>	22,564,918
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>105,599,666</u>
資産合計			<u>17,167,354,671</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,515,120,863	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>6,515,120,863</u>	6,515,120,863
4 流動負債			
(1) 企業債		543,075,261	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	12,496,000		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他の未払金	0	12,496,000	
(4) 前受金		3,850	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,013,000		
ロ 法定福利費引当金	403,000	2,416,000	
(6) その他流動負債		467,430	
流動負債合計		<u>558,458,541</u>	558,458,541
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,233,204,911	
(2) 収益化累計額		△ 930,086,812	
繰延収益合計		<u>8,303,118,099</u>	8,303,118,099
負債合計		<u>15,376,697,503</u>	<u>15,376,697,503</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		849,891,351	
(2) 出資金		544,171,000	
(3) 組入資本金		0	
資本金合計		<u> </u>	1,394,062,351
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	361,293		
ロ 国庫補助金	285,978,695		
ハ 県補助金	19,368,000		
ニ 他会計補助金	43,379,478		
資本剰余金合計	<u> </u>	349,087,466	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	49,853,733		
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,346,382		
利益剰余金合計	<u> </u>	47,507,351	
剰余金合計		<u> </u>	396,594,817
資本合計			<u>1,790,657,168</u>
負債資本合計			<u><u>17,167,354,671</u></u>

注記に関する事項（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物

施設用建物 10～50年

構築物

管路施設 10～50年

ポンプ場施設 10～20年

その他構築物 10～50年

機械及び装置

機械設備 10～30年

電気設備 8～15年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 60,206千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

琴浦町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	245,504	214,972	117,633	578,109
営業費用	317,856	290,784	166,702	775,342
営業損益	△ 72,352	△ 75,812	△ 49,069	△ 197,233
経常損益	99	100	△ 2,248	△ 2,049
セグメント資産	7,518,379	6,758,690	2,890,286	17,167,355
セグメント負債	6,999,501	6,181,602	2,195,595	15,376,698
その他の項目				
他会計繰入金	134,821	134,700	71,655	341,176
減価償却費	223,637	214,711	115,998	554,346
特別利益	1	1	1	3
特別損失	100	100	100	300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288,842	31,455	△ 592	319,705

V. 重要な後発事象

当該事象は無い。

VI. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,315,944円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 458,921円を使用する。

令和5年度 琴浦町下水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	222,971,819		
(2) 他会計負担金	1,180,000		
(3) その他営業収益	<u>210,000</u>	224,361,819	
2 営業費用			
(1) 管路費	41,845,081		
(2) ポンプ場費	2,144,415		
(3) 処理場費	117,325,670		
(4) 総係費	37,231,061		
(5) 減価償却費	575,652,400		
(6) 資産減耗費	6,721,791		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>780,920,418</u>	
営業損失			556,558,599
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	370,433,000		
(3) 長期前受金戻入	330,944,517		
(4) 雑収益	<u>39,638</u>	701,418,155	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	114,422,162		
(2) 雑支出	<u>351,554</u>	<u>114,773,716</u>	<u>586,644,439</u>
経常利益			30,085,840
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>274,491</u>	274,491	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>△ 25,509</u>
当年度純利益			28,696,694
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>28,696,694</u></u>

令和5年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		611,054,681	
ロ 建物	558,270,855		
建物減価償却累計額	<u>△ 41,871,544</u>	516,399,311	
ハ 構築物	16,203,953,505		
構築物減価償却累計額	<u>△ 868,568,730</u>	15,335,384,775	
ニ 機械及び装置	1,055,291,922		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 227,282,033</u>	828,009,889	
ホ 車両及び運搬具	42,937		
車両及び減価償却累計額	<u>0</u>	42,937	
ヘ 工具器具及び備品	397,500		
工具器具減価償却累計額	<u>△ 233,091</u>	164,409	
ト 建設仮勘定		<u>44,583,637</u>	
有形固定資産合計			17,335,639,639
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>3,560,000</u>
固定資産合計			<u>17,339,199,639</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			158,740,428
(2) 未収金		4,190,827	
貸倒引当金		<u>△ 3,528,345</u>	662,482
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>159,402,910</u>
資産合計			<u><u>17,498,602,549</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,895,798,700	
(2) リース債務		0	
固定負債合計			6,895,798,700
4 流動負債			
(1) 企業債		539,424,424	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	21,540,200		
ロ 営業外未払金	8,647,884		
ハ その他未払金	34,000,547	64,188,631	
(4) 前受金		3,850	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,315,944		
ロ 法定福利費引当	458,921	2,774,865	
(6) その他流動負債		467,430	
流動負債合計			606,859,200
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,018,077,911	
(2) 収益化累計額		△ 627,769,812	
繰延収益合計			8,390,308,099
負債合計			<u>15,892,965,999</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		849,891,351	
(2) 出資金		356,804,000	
(3) 組入資本金		0	
資本金合計		<u>0</u>	1,206,695,351
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	361,293		
ロ 国庫補助金	285,978,695		
ハ 県補助金	19,368,000		
ニ 他会計補助金	43,379,478		
資本剰余金合計	<u>43,379,478</u>	349,087,466	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	21,157,039		
ハ 当年度未処分利益剰余金	28,696,694		
利益剰余金合計	<u>28,696,694</u>	49,853,733	
剰余金合計			<u>398,941,199</u>
資本合計			<u>1,605,636,550</u>
負債資本合計			<u>17,498,602,549</u>

注記に関する事項（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物

施設用建物 10～50年

構築物

管路施設 10～50年

ポンプ場施設 10～20年

その他構築物 10～50年

機械及び装置

機械設備 10～30年

電気設備 8～15年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 56,384千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

琴浦町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	105,389	76,933	42,040	224,362
営業費用	330,483	286,551	163,886	780,920
営業損益	△ 225,094	△ 209,618	△ 121,846	△ 556,558
経常損益	21,200	7,564	1,322	30,086
セグメント資産	7,524,966	6,957,925	3,015,712	17,498,603
セグメント負債	7,080,282	6,437,725	2,374,959	15,892,966
その他の項目				
他会計繰入金	149,791	142,989	78,833	371,613
減価償却費	240,912	216,827	117,913	575,652
特別利益	14	85	175	274
特別損失	100	100	100	300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,107	5,606	3,045	55,758

V. 重要な後発事象

当該事象は無い。

VI. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,676,794円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 335,462円を使用する。

令和6年度 琴浦町下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1	下水道事業収益	904,169	925,109	△ 20,940			
1)	営業収益	601,802	244,224	357,578			
	1 下水道使用料	260,625	243,683	16,942	下水道使用料	260,625	東伯処理区 121,750 赤碕処理区 88,299 農業集落排水処理施設使用料 50,576
	2 他会計負担金	341,176	540	340,636	一般会計負担金	341,176	(公共)一般会計基準内繰入金 134,821 (特環)一般会計基準内繰入金 134,700 (農集)一般会計基準内繰入金 74,655
	3 その他営業収益	1	1	0	手数料	1	排水設備指定工事店申請手数料 1
2)	営業外収益	302,364	680,885	△ 378,521			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	普通預金・定期預金利息 1
	3 長期前受金戻入	302,317	305,519	△ 3,202	長期前受金戻入	302,317	減価償却費等に係る長期前受金相当額 302,317
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	0	1	消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
	5 雑収益	45	7,504	△ 7,459	その他雑収益	45	自動販売機電気代他 45
3)	特別利益	3	0	3			
	1 過年度損益修正益	3	0	3	過年度損益修正益	3	使用料過年度遡及賦課分 3

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
1 下水道事業費用		899,728	921,323	△ 21,595			
1) 営業費用		792,252	802,002	△ 9,750			
	1 管路費	49,923	45,453	4,470			
					給料	7,154	一般職(2人) 7,154
					手当	3,773	扶養手当 780 通勤手当 24 時間外勤務手当 144 児童手当 720 期末手当 1,139 勤勉手当 966
					賞与引当金繰入額	1,056	期末手当引当分 575 勤勉手当引当分 481
					法定福利費	2,010	共済組合負担金 1,974 互助会納付金 21 公務災害補償負担金 15
					法定福利費引当金繰入額	212	共済組合負担金引当分 208 互助会納付金引当分 4
					退職手当組合負担金	1,789	退職手当組合負担金 1,789
					燃料費	130	公用車燃料費 130
					光熱水費	168	MP 従量電力使用料 168
					通信運搬費	1,790	MP 非常通報通信料 1,790
					委託料	10,879	MP 保守点検委託料(113箇所) 10,879
					賃借料	29	鉄道用地賃借料 29
					修繕費	10,296	管路、MP等修繕 10,296
					路面復旧費	1,650	舗装修繕(除雪支障箇所他) 1,650
					動力費	8,938	MP 低圧電力使用料 8,938
					保険料	49	自動車損害共済分担金 49

2 ポンプ場費	2,984	2,579	405				
				光熱水費	33	八幡中継ポンプ場従量電力使用料他	33
				通信運搬費	28	八幡中継ポンプ場非常通報装置通信料	28
				委託料	1,773	八幡中継ポンプ場保守点検委託料	1,650
						八幡中継ポンプ場電気工作物保安管理委託料	123
				修繕費	495	八幡中継ポンプ場施設修繕	495
				動力費	634	八幡中継ポンプ場低圧電力使用料	634
				保険料	21	八幡中継ポンプ場建物災害共済分担金	21
3 処理場費	127,813	138,379	△ 10,566				
				備用品費	795	処理場用消耗品	795
				燃料費	14	非常用エンジンポンプ燃料費	14
				光熱水費	803	処理場従量電力使用料他	803
				通信運搬費	351	処理場非常通報通信料	351
				委託料	80,970	浄化センター等保守点検委託料	42,515
						浄化センター警備委託料	251
						浄化センター等水質検査等委託料	2,415
						浄化センター電気工作物保安管理委託料	614
						脱水汚泥処理委託料	12,435
						脱水汚泥等運搬委託料	22,029
						脱水汚泥分析委託料	303
						小型合併浄化槽管理委託料	132
						合併浄化槽清掃・汚泥収集運搬処分料	276
				手数料	276	浄化センター消防設備保守点検手数料	45
		電子マネー利用手数料	4				
		処理施設・浄化槽法定点検手数料	227				
賃借料	24	浄化センター受信料	24				
修繕費	11,660	浄化センター等施設及び機器修繕	11,660				
動力費	28,434	浄化センター等高圧電力等使用料	28,434				
薬品費	3,789	高分子凝集剤他	3,789				
保険料	697	町有建物災害共済分担金	697				

4 総係費	42,181	32,562	9,619		
				給料	7,026 一般職(2人) 7,026
				手当	3,938 扶養手当 360 通勤手当 137 時間外勤務手当 141 児童手当 480 期末手当(一般職) 840 期末手当(会計年度任用職員) 374 勤勉手当(一般職) 717 勤勉手当(会計年度任用職員) 313 住居手当 576
				賞与引当金繰入額	957 期末手当引当分 521 勤勉手当引当分 436
				報酬	1,867 会計年度任用職員(1人) 1,867
				法定福利費	2,445 共済組合負担金 2,005 互助会納付金 20 公務災害補償負担金 16 健康保険料(会計年度任用職員) 159 社会保険料(会計年度任用職員) 245
				法定福利費引当金繰入額	191 共済組合負担金引当分 188 互助会納付金引当分 3
				旅費	51 通勤費用(会計年度任用職員) 51
				退職手当組合負担金	2,459 退職手当組合負担金 2,459
				報償費	320 受益者負担金・分担金前納報奨金 320
				備消耗品費	238 事務用消耗品 238
				印刷製本費	496 マンホールカード、検針お知らせ票印刷他 496
				通信運搬費	11 訴訟用郵券代 11
				委託料	10,276 企業会計システム利用料 978 経営戦略改定及び経営支援業務委託料 7,395 会計支援業務委託料 1,903
				手数料	1,519 口座振替手数料他 1,519
				負担金	9,555 一般会計繰出金(納付書印刷負担分他) 798 その他負担金(広域化共同化負担金他) 8,182 下水道使用料賦課徴収事務負担金 575
				会費負担金	114 日本下水道協会負担金他 114
				保険料	91 下水道賠償責任保険料 91
				公課費	2 訴訟用印紙代 2
				貸倒引当金繰入額	625 貸倒引当金繰入額 625

	5 減価償却費	554,346	575,092	△ 20,746			
					有形固定資産減価償却費	552,566	建物減価償却費 20,234 構築物減価償却費 439,366 機械及び装置減価償却費 92,889 工具器具及び備品減価償却費 77
					無形固定資産減価償却費	1,780	その他無形固定資産減価償却費 1,780
	6 資産減耗費	15,005	7,937	7,068			
					固定資産除却費	15,005	構築物除却費 5 機械及び装置除却費 15,000
2) 営業外費用		107,176	117,521	△ 10,345			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	106,676	115,239	△ 8,563			
					企業債利息	106,676	財政融資資金 65,212 地方公共団体金融機構 29,253 簡易生命保険資金 11,871 市中銀行 340
	2 消費税及び地方消費税	500	2,282	△ 1,782			
					消費税及び地方消費税	500	消費税及び地方消費税納付 500
3) 特別損失		300	300	0			
	3 過年度損益修正損	300	300	0			
					過年度損益修正損	300	過年度分使用料等還付金 300

資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1 資本的收入		558,894	402,896	155,998			
1) 企業債		156,400	73,400	83,000			
	1 建設改良債	156,400	73,400	83,000			
					下水道事業債	156,400	公共下水道事業債 78,200 過疎対策事業債 78,200
2) 他会計出資金		187,367	191,208	△ 3,841			
	1 他会計出資金	187,367	191,208	△ 3,841			
					他会計出資金	187,367	(公共)一般会計基準外繰入金 74,194 (特環)一般会計基準外繰入金 56,888 (農集)一般会計基準外繰入金 56,285
3) 他会計負担金		53,808	56,384	△ 2,576			
	1 他会計負担金	53,808	56,384	△ 2,576			
					他会計負担金	53,808	公営企業会計適用債元金償還分(無形固定資産) 1,222 (農集)随時措置分元金償還金分 52,586
4) 国庫補助金		153,457	73,990	79,467			
	1 国庫補助金	153,457	73,990	79,467			
					国庫補助金	153,457	社会資本整備総合交付金 153,457
5) 負担金		7,862	7,914	△ 52			
	1 受益者負担金	6,880	6,080	800			
					受益者負担金	6,880	東伯処理区域 4,138 赤碕処理区域 2,742
	2 受益者分担金	982	1,834	△ 852			
					受益者分担金	982	赤碕処理区域 689 農業集落排水区域 293

資本的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
1 資本的支出		860,524	687,438	173,086			
1) 建設改良費		321,097	158,554	162,543			
	1 管路建設改良費	41,097	19,600	21,497			
					備消費費	2,000	井戸用メーター器他 2,000
					委託料	6,193	農集統合基本設計業務 6,193
					工事請負費	32,904	舗装、MP工事 32,904
	2 ポンプ場建設改良費	1,000	0	1,000			
					委託料	1,000	八幡中継ポンプ場更新詳細設計委託料 1,000
	3 処理場建設改良費	279,000	120,000	159,000			
					委託料	17,000	赤碓浄化センター更新詳細設計委託料 17,000
					工事請負費	262,000	東伯浄化センター電気設備更新工事 254,500 赤碓浄化センター避雷針工事 7,500
2) 企業債償還金		539,427	528,884	10,543			
	1 建設改良債償還金	531,805	522,020	9,785			
					下水道事業債償還金	531,805	財政融資資金 261,332 地方公共団体金融機構 208,156 簡易生命保険資金 61,929 市中銀行 388
	2 その他の企業債償還金	7,622	6,864	758			
					その他の企業債償還金	7,622	市中銀行 7,622